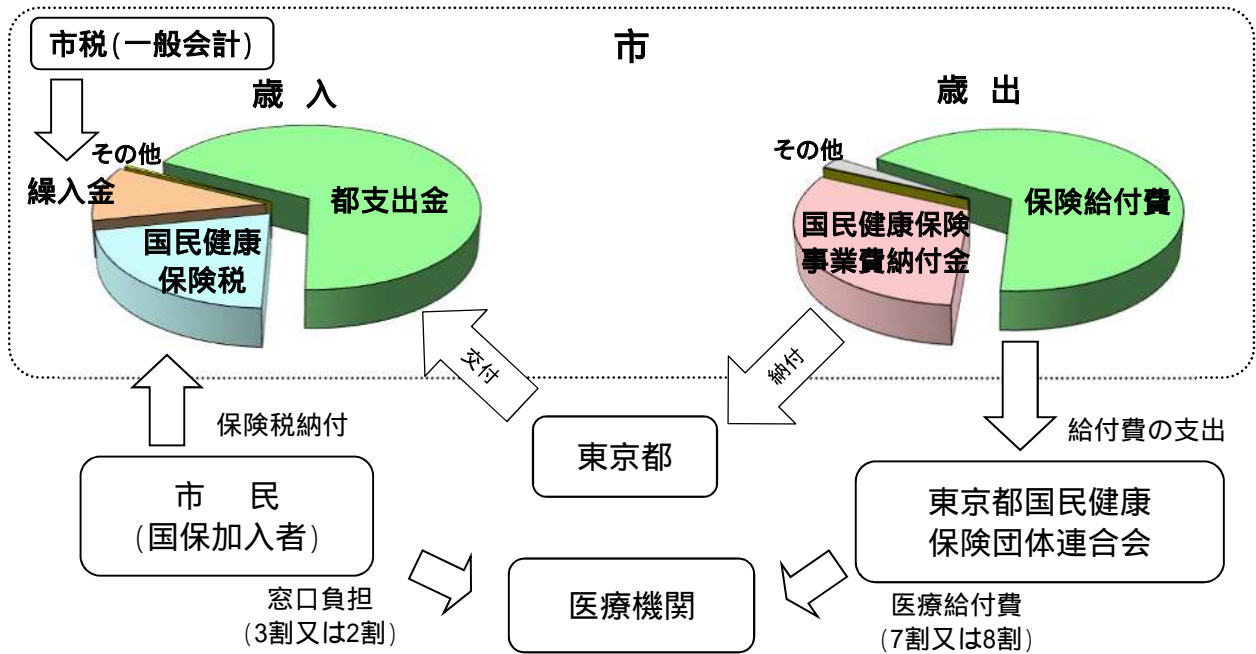


# 国民健康保険事業特別会計



## 世帯数及び被保険者数

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減
世 帯 数 (世 帯)	81,750	83,577	1,827
被 保 険 者 数 (人)	125,519	130,749	5,230
一 般 被 保 険 者	125,519	130,679	5,160
(うち前期高齢者)	(53,142)	(54,431)	1,289
退 職 被 保 険 者	-	70	皆減

退職被保険者については、令和2年度(2020年度)以降原則0人となる。

## 保険税の改定内容

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減	
医 療 給 付 費 分	均等割額(円)	33,000	31,000	2,000
	所得割率(%)	6.1	5.8	0.3
後期高齢者支援金分	均等割額(円)	12,500	12,000	500
	所得割率(%)	2.0	1.9	0.1
介 護 納 付 金 分	均等割額(円)	13,500	13,000	500
	所得割率(%)	1.8	1.7	0.1

## モデルケース

給与収入が400万円の4人世帯の場合 年額 416,900円 439,600円 (22,700円増)  
(40代夫婦・子ども2人)

## 保険税収入額及び収入率の推移

区 分	平成28年度 (2016)決算	平成29年度 (2017)決算	平成30年度 (2018)決算	令和元年度 (2019)予算	令和2年度 (2020)予算
収入額(億円)	123.9	117.4	117.5	121.4	121.7
収入率(%)	74.3	74.0	75.2	75.9	77.7

## 一般会計繰入金の推移

(単位 億円)

区 分	平成28年度 (2016)決算	平成29年度 (2017)決算	平成30年度 (2018)決算	令和元年度 (2019)予算	令和2年度 (2020)予算
一般会計繰入金	74.8	66.4	69.6	67.2	60.3
うち一般財源	58.2	49.9	52.8	49.2	42.8

## 歳入

(単位 千円)

款	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減	増減率(%)
1 国民健康保険税	12,172,733	12,137,984	34,749	0.3
2 一部負担金	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	10,385	33,564	23,179	69.1
4 都支出金	39,031,422	39,117,989	86,567	0.2
5 繰入金	6,032,769	6,720,867	688,098	10.2
6 繰越金	81,000	81,000	0	0.0
7 諸収入	154,484	134,304	20,180	15.0
計	57,482,794	58,225,709	742,915	1.3

## 歳出

(単位 千円)

款	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減	増減率 (%)	令和2年度(2020)予算額の財源内訳				
					保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他
1 総務費	1,005,296	1,102,518	97,222	8.8		9,873	101,927	893,435	61
2 保険給付費	38,522,396	38,610,232	87,836	0.2		375	38,188,074	248,750	85,197
3 国民健康保険事業費納付金	17,124,104	17,669,691	545,587	3.1	12,172,733	137	428,442	4,466,574	56,218
4 共同事業費拠出金	20	20	0	0.0				20	
5 保健事業費	744,675	756,945	12,270	1.6			312,979	418,990	12,706
6 諸支出金	81,303	81,303	0	0.0					81,303
7 予備費	5,000	5,000	0	0.0				5,000	
計	57,482,794	58,225,709	742,915	1.3	12,172,733	10,385	39,031,422	6,032,769	235,485

歳入

(単位 千円)

計上額	説明
-----	----

1 国民健康保険税

前 比	12,172,733	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、保険税を改定する。														
	(12,137,984)	医療給付費分														
	<34,749>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度 (2020)</th> <th>令和元年度 (2019)</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割額(円)</td> <td>33,000</td> <td>31,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>所得割率(%)</td> <td>6.1</td> <td>5.8</td> <td>0.3</td> </tr> </tbody> </table>			区分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減	均等割額(円)	33,000	31,000	2,000	所得割率(%)	6.1	5.8	0.3
	区分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減												
均等割額(円)	33,000	31,000	2,000													
所得割率(%)	6.1	5.8	0.3													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度 (2020)</th> <th>令和元年度 (2019)</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割額(円)</td> <td>12,500</td> <td>12,000</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>所得割率(%)</td> <td>2.0</td> <td>1.9</td> <td>0.1</td> </tr> </tbody> </table>			区分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減	均等割額(円)	12,500	12,000	500	所得割率(%)	2.0	1.9	0.1	
区分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減													
均等割額(円)	12,500	12,000	500													
所得割率(%)	2.0	1.9	0.1													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度 (2020)</th> <th>令和元年度 (2019)</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割額(円)</td> <td>13,500</td> <td>13,000</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>所得割率(%)</td> <td>1.8</td> <td>1.7</td> <td>0.1</td> </tr> </tbody> </table>			区分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減	均等割額(円)	13,500	13,000	500	所得割率(%)	1.8	1.7	0.1
区分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減													
均等割額(円)	13,500	13,000	500													
所得割率(%)	1.8	1.7	0.1													

区分	令和2年度(2020)			令和元年度(2019)		
	調定見込額	収入見込額	収入率(%)	調定見込額	収入見込額	収入率(%)
現年課税分	12,336,721	11,288,098	91.5	12,240,363	11,138,731	91.0
医療給付費分	8,417,499	7,722,282	91.7	8,328,882	7,601,130	91.3
一般分	8,417,498	7,722,281	91.7	8,322,618	7,594,991	91.3
退職者分	1	1	100.0	6,264	6,139	98.0
後期高齢者支援金分	2,904,885	2,664,070	91.7	2,909,224	2,652,089	91.2
一般分	2,904,884	2,664,069	91.7	2,907,101	2,650,008	91.2
退職者分	1	1	100.0	2,123	2,081	98.0
介護納付金分	1,014,337	901,746	88.9	1,002,257	885,512	88.4
一般分	1,014,336	901,745	88.9	1,000,313	883,606	88.3
退職者分	1	1	100.0	1,944	1,906	98.0
滞納繰越分	3,324,030	884,635	26.6	3,749,872	999,253	26.6
医療給付費分	2,218,314	602,307	27.2	2,551,578	686,395	26.9
一般分	2,216,898	601,919	27.2	2,549,659	685,858	26.9
退職者分	1,416	388	27.4	1,919	537	28.0
後期高齢者支援金分	774,738	210,112	27.1	891,249	239,752	26.9
一般分	774,258	209,980	27.1	890,599	239,571	26.9
退職者分	480	132	27.5	650	181	27.8
介護納付金分	330,978	72,216	21.8	307,045	73,106	23.8
一般分	330,542	72,104	21.8	306,449	72,935	23.8
退職者分	436	112	25.7	596	171	28.7
計	15,660,751	12,172,733	77.7	15,990,235	12,137,984	75.9
医療給付費分	10,635,813	8,324,589	78.3	10,880,460	8,287,525	76.2
後期高齢者支援金分	3,679,623	2,874,182	78.1	3,800,473	2,891,841	76.1
介護納付金分	1,345,315	973,962	72.4	1,309,302	958,618	73.2

計上額		説明	
3 国庫支出金			
	10,385	国庫補助金	
前	(33,564)	(1)国民健康保険災害臨時特例補助金	512 (564)
比	< 23,179>	(2)社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,873 (33,000)
4 都支出金			
	39,031,422	都補助金	
前	(39,117,989)	(1)保険給付費等交付金	38,811,015 (38,956,707)
比	< 86,567>	普通交付金	38,187,510 (38,263,939)
		特別交付金	623,505 (692,768)
		(2)国民健康保険都費補助金	210,000 (150,000)
		(3)健康増進事業費補助金	10,407 (11,282)
5 繰入金			
	6,032,769	一般会計繰入金	
前	(6,720,867)	(1)保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	1,453,484 (1,420,276)
比	< 688,098>	都負担分	1,090,113 (1,065,207)
		市負担分	363,371 (355,069)
		(2)保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	876,813 (978,740)
		国庫負担分	438,406 (489,370)
		都負担分	219,203 (244,685)
		市負担分	219,204 (244,685)
		(3)職員給与費等繰入金	893,435 (947,619)
		(4)出産育児一時金繰入金	137,200 (142,240)
		(5)その他一般会計繰入金	2,671,837 (3,231,992)

歳出

(単位 千円)

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	1	1	1	医療保険部保険年金課	
事務事業名	給付・資格事務								説明書ページ	375	
		事業費		保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他
予算	令和2年度 (2020)	193,955						8,088		185,857	10
	令和元年度 (2019)	237,448						7,893		229,545	10
	対前年	43,493						195		43,688	0
平成30年度決算 (2018)		146,833						7,241		139,583	9
		事業費 + 職員費		職員費		会計年度任用職員 (専門職)		会計年度任用職員 (アシスタント職)		~ の計	・ は 事業費に含む
	令和2年度 (2020)	334,575	17.8人	140,620	19人	60,980	4.2人	13,260		214,860	
	令和元年度 (2019)	376,288	17.8人	138,840	21人	60,302	5.4人	11,197		210,339	

国民健康保険の保険給付に係る事務及び被保険者資格に関する事務を行う。

1 給付事務費	149,303
主な経費	
第三者行為求償事務員報酬等 2人	6,342
国保事業報告書作成事務専門員報酬等 1人	3,209
診療報酬明細書点検事務専門員報酬等 6人	19,441
療養費支給適正化事務専門員報酬等 2人	6,455
療養費支給事務補助員報酬等	1,900
高額療養費支給事務補助員報酬等	3,958
申請書・支給決定通知書郵送料	6,294
画像レセプト等電算処理手数料	82,319
療養費支給申請書内容点検手数料	1,609
診療報酬明細書等内容点検委託料	7,920
給付事務電算処理委託料	4,166
2 資格事務費	44,652
主な経費	
保険年金等窓口専門員報酬等 5人	15,881
資格加入喪失事務専門員報酬等 3人	9,652
資格事務補助員報酬等	7,402
被保険者証等郵送料	3,818

【事業効果】

- ・ 給付・資格事務の効率化
- ・ 保険給付及び資格適用の適正化

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	1	1	3	医療保険部保険年金課	
事務事業名	趣旨普及経費								説明書ページ	375	
		事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	令和2年度(2020)	2,021			1,008	1,013					
	令和元年度(2019)	2,514			1,649	865					
	対前年	493			641	148					
平成30年度決算(2018)		1,661			784	877					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	7,551	0.7人	5,530		5,530	・は事業費に含む				
	令和元年度(2019)	7,974	0.7人	5,460		5,460					

国民健康保険の趣旨を普及するため、「国民健康保険のしおり」を発行する。また、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及を促進するため、先発医薬品からジェネリック医薬品に変更した場合の医療費の差額について被保険者に通知する。

1 趣旨普及経費	1,095
主な経費	
「国民健康保険のしおり」等印刷費	1,019
2 ジェネリック医薬品普及促進	926
ジェネリック医薬品希望シール購入費	40
郵送料	642
通知作成手数料	244
送付対象者	特定の医薬品を服用している20歳以上の被保険者
送付件数	10,500件

**【事業効果】**

- ・ 国民健康保険制度の理解促進
- ・ 被保険者の医療費負担の軽減及び医療費の適正化
- ・ 平成30年度(2018年度)ジェネリック医薬品差額通知による医療費削減効果額 41,153千円

基本計画	1・2	施策番号	4・10	総合戦略	-	予算科目	1	2	1	医療保険部保険年金課・保険収納課	
事務事業名	(充)国民健康保険税賦課徴収事務									説明書ページ	377
		事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	令和2年度(2020)	186,714			92,831	93,832	51				
	令和元年度(2019)	184,627			112,297	72,280	50				
	対前年	2,087			19,466	21,552	1				
平成30年度決算(2018)		185,357			131,181	54,075	101				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計		・は事業費に含む	
令和2年度(2020)	390,534	25.8人	203,820	16人	51,261	3.1人	10,333	265,414			
令和元年度(2019)	385,867	25.8人	201,240	16人	46,388	3.6人	7,431	255,059			

国民健康保険税の賦課・徴収を行うほか、納税しやすい環境づくりの取組として、口座振替の推進や納税相談を実施する。

本年度は、市民の利便性向上のため、キャッシュレス決済(モバイルレジクレジット、電子マネー)導入のためのシステム改修を行い、窓口以外での納付機会の拡充を図る。

1 賦課事務費	46,036
主な経費	
資格課税事務専門員報酬等 1人	3,212
納税通知書等印刷費	1,545
納税通知書等郵送料	12,771
賦課事務電算処理委託料	28,385
2 徴収事務費	140,678
主な経費	
収納促進員及び滞納整理事務員報酬等 15人	48,049
収納管理事務補助員報酬等	10,333
督促状等郵送料	28,000
コンビニエンスストア収納関連委託料	14,887
(新) キャッシュレス決済に係るシステム改修委託料	1,057
自動音声電話催告システム借上利用料	1,532

キャッシュレス決済導入スケジュール

区分	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度以降(2022)
システム設計	→		
システム改修・テスト	→→→		
キャッシュレス決済導入・運用		7月→	→→→

< 関連事業 >

市税の徴収(総務費)90ページ

【事業効果】

- ・ 賦課・徴収事務の効率化
- ・ 国民健康保険財政の安定的な運営
- ・ 収納率の向上(現年課税分)

令和元年度(2019年度)91.0% 令和2年度(2020年度)91.5% 対前年度0.5ポイント増

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	2	1	1~5	医療保険部保険年金課	
事務事業名	療養諸費								説明書ページ	376~378	
		事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他	
予算	令和2年度(2020)	33,452,505			375		33,366,075		858	85,197	
	令和元年度(2019)	33,624,686			451		33,534,838		814	88,583	
	対前年	172,181			76		168,763		44	3,386	
平成30年度決算(2018)		33,428,029			696		33,421,132		864	5,337	
		事業費+職員費	職員費		会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計		
	令和2年度(2020)	33,501,485	6.2人	48,980					48,980	・は事業費に含む	
	令和元年度(2019)	33,673,046	6.2人	48,360					48,360		

被保険者に対して医療に係る給付を行うほか、東京都国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬等審査支払手数料を支払う。

世帯数及び被保険者数

区分	令和2年度(2020)	令和元年度(2019)	増減
世帯数(世帯)	81,750	83,577	1,827
被保険者数(人)	125,519	130,749	5,230
一般被保険者	125,519	130,679	5,160
退職被保険者	-	70	皆減

退職被保険者については、令和2年度(2020年度)以降原則0人となる。

療養給付費・療養費及び審査支払手数料

区分	令和2年度(2020)	令和元年度(2019)	増減	
一般分	療養給付費	33,056,752	33,049,674	7,078
	療養費	293,810	376,161	82,351
	指定公費分療養費	18	1,355	1,337
	小計	33,350,580	33,427,190	76,610
退職者分	療養給付費	14,231	107,576	93,345
	療養費	130	1,018	888
	小計	14,361	108,594	94,233
計	33,364,941	33,535,784	170,843	
審査支払手数料	87,564	88,902	1,338	
合計	33,452,505	33,624,686	172,181	

【事業効果】

- ・被保険者の健康の保持増進



基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	2	2	1~4	医療保険部保険年金課	
事務事業名	高額療養費								説明書ページ	378	
		事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他	
予算	令和2年度 (2020)	4,756,692					4,756,692				
	令和元年度 (2019)	4,664,383					4,664,383				
	対前年	92,309					92,309				
平成30年度決算 (2018)		4,544,552					4,544,552				
		事業費 + 職員費	職員費		会計年度任用職員 (専門職)		会計年度任用職員 (アシスタント職)		~ の計		
	令和2年度 (2020)	4,783,552	3.4人	26,860					26,860	・ は 事業費に含む	
	令和元年度 (2019)	4,690,903	3.4人	26,520					26,520		

被保険者の負担軽減を図るため、医療費が自己負担限度額を超えた場合、高額療養費を給付する。また、医療費と介護費の合計額が自己負担限度額を超えた場合、高額介護合算療養費を給付する。

#### 高額療養費等

区 分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増 減
一般被保険者高額療養費	4,750,296	4,642,163	108,133
退職被保険者等高額療養費	1,981	19,684	17,703
一般被保険者高額介護合算療養費	4,265	2,386	1,879
退職被保険者等高額介護合算療養費	150	150	0
計	4,756,692	4,664,383	92,309

#### 【事業効果】

- ・ 被保険者の経済的負担の軽減

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	2	4	1・2	医療保険部保険年金課	
事務事業名	出産育児費								説明書ページ	380	
		事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	令和2年度 (2020)	205,892				205,892					
	令和元年度 (2019)	213,465				213,465					
	対前年	7,573				7,573					
平成30年度決算 (2018)		173,519				173,519					
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	～ の計					
	令和2年度 (2020)	211,422	0.7人	5,530		5,530	・ は 事業費に含む				
	令和元年度 (2019)	218,925	0.7人	5,460		5,460					

被保険者が出産した際に、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金を支給する。また、直接支払制度に係る出産育児一時金の支払業務を東京都国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払う。

1 出産育児一時金 205,800  
 給付額 420,000円 / 件  
 対象 490件

**直接支払制度**

出産育児一時金を医療機関等に支払うことで、被保険者の医療機関等での出産時の費用負担を軽減する制度

**【事業効果】**

- ・ 出産に要する費用の経済的負担の軽減

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	3	1~3	1	医療保険部保険年金課	
事務事業名	国民健康保険事業費納付金						説明書ページ	382~384			
		事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	令和2年度 (2020)	17,124,104	12,172,733	137	428,442	4,466,574	56,218				
	令和元年度 (2019)	17,669,691	12,137,984	113	413,071	5,088,423	30,100				
	対前年	545,587	34,749	24	15,371	621,849	26,118				
平成30年度決算 (2018)		17,952,298	11,666,735	181	391,983	5,416,688	476,711				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	~の計					
	令和2年度 (2020)	17,131,214	0.9人 7,110			7,110	・は 事業費に含む				
	令和元年度 (2019)	17,676,711	0.9人 7,020			7,020					

国民健康保険制度において、財政運営の主体となる東京都に対し、区市町村ごとの医療費水準や所得水準を考慮し算定された国民健康保険事業費納付金を納付する。

納付金の内訳

区分	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	増減
医療給付費分	11,799,239	12,376,147	576,908
後期高齢者支援金等分	3,881,824	3,932,427	50,603
介護納付金分	1,443,041	1,361,117	81,924
計	17,124,104	17,669,691	545,587

【事業効果】

・国民健康保険財政の安定的な運営

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	5	1	1	医療保険部成人健診課	
事務事業名	特定健康診査等事業費								説明書ページ	386・387	
		事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	令和2年度(2020)	701,380			305,399	395,981					
	令和元年度(2019)	720,140			311,100	409,040					
	対前年	18,760			5,701	13,059					
平成30年度決算(2018)	638,164			291,908	345,576	680					
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計				
令和2年度(2020)	731,400	3.8人 30,020	8人 32,059	0.5人 1,528	63,607		は事業費に含む				
令和元年度(2019)	758,360	4.9人 38,220	8人 29,130	0.6人 1,234	68,584						

生活習慣病の早期発見、重症化の予防に役立てるため、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を行う。

1 特定健康診査	654,238
主な経費	
検診事務専門員報酬等 2人	6,216
特定健康診査業務委託料	605,315
2 特定保健指導	47,142
主な経費	
特定保健指導員報酬等 6人	25,843
積極的支援業務等委託料	11,693

特定保健指導の階層化の基準

腹囲	追加リスク		喫煙歴	特定保健指導の区分		
	血糖	脂質 血圧		40～64歳	65～74歳	
男性85cm以上 女性90cm以上	2つ以上該当		あり	積極的支援	動機付け支援	
	1つ該当					なし
男性85cm未満 女性90cm未満 かつ BMI25以上	3つ該当		あり	積極的支援	動機付け支援	
	2つ該当					なし
	1つ該当					なし

追加リスク

血糖 空腹時血糖100mg/dl以上、又はヘモグロビンA1c5.6%以上  
脂質 中性脂肪150mg/dl以上、又はHDLコレステロール40mg/dl未満  
血圧 収縮期130mgHg以上、又は拡張期85mgHg以上

< 特定健康診査 22,152 >  
特定健康診査業務委託料の減

【事業効果】

- ・ 生活習慣病の早期発見及び重症化予防
- ・ 健康寿命の延伸
- ・ 特定健康診査受診率  
平成30年度(2018年度)45.2%(実績) 令和2年度(2020年度)49.0%
- ・ 特定保健指導利用率  
平成30年度(2018年度)27.3%(実績) 令和2年度(2020年度)29.0%

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	5	2	2	医療保険部成人健診課	
事務事業名	生活習慣病重症化予防									説明書ページ	387
		事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	令和2年度(2020)	10,755			7,580	3,175					
	令和元年度(2019)	9,061			7,560	1,501					
	対前年	1,694			20	1,674					
平成30年度決算(2018)		728			31	697					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	26,555	2.0人 15,800			15,800					
	令和元年度(2019)	16,081	0.9人 7,020			7,020					

被保険者の健康増進及び健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病が重症化するリスクの高い方に対し、医療機関への受診勧奨を行うとともに、必要に応じて保健指導を実施する。特に、糖尿病性腎症が疑われる方に対しては、かかりつけ医と連携した保健指導を実施する。また、特定健診を未受診で、糖尿病の治療を中断している方に対して、受診勧奨通知を発送するとともに、一定期間が経過してなお未受診の方には、保健師・管理栄養士が電話で受診勧奨する。

主な経費

受診勧奨通知・個別案内等郵送料 215  
 治療中断者、未治療者への受診勧奨委託料 10,076

区分				令和2年度(2020)											
対象者	実施者	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
特定健診受診者 未治療	委託業者	対象者抽出				→								→	
		受診勧奨通知発送													
	成人健診課 各保健福祉センター	電話等による指導 (保健師・管理栄養士)											→		
	委託業者	受診勧奨効果測定							→						
特定健診受診者 治療中	成人健診課	対象者抽出		→											
		利用案内通知発送													
		保健指導												→	
特定健診未受診者 治療中断	委託業者	対象者抽出			→										
		受診勧奨通知発送													
		受診確認										→			
		電話等による指導 (保健師・管理栄養士)												→	
		受診勧奨効果測定												→	

HbA1c(ヘモグロビンエイワンシー)  
 過去2か月の血糖の平均値で、6.5%以上は糖尿病が疑われる。

【事業効果】

- ・ 糖尿病合併症等の重症化予防
- ・ 健康寿命の延伸
- ・ 受診勧奨の結果、受診に至った割合  
 糖尿病(HbA1c8.0%以上)  
 平成30年度(2018年度)70.8%(実績) 令和2年度(2020年度)84.0%(目標値)  
 高血圧(度高血圧)  
 平成30年度(2018年度)49.2%(実績) 令和2年度(2020年度)52.0%(目標値)

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	5	2	2	医療保険部保険年金課	
事務事業名	適正受診・服薬推進									説明書ページ	387
		事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	令和2年度(2020)	7,900				7,900					
	令和元年度(2019)	9,016				9,016					
	対前年	1,116				1,116					
平成30年度決算(2018)		5,391				5,391					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	15,800	1.0人	7,900	1人	3,046			10,946		
	令和元年度(2019)	16,816	1.0人	7,800	1人	2,965			10,765		

被保険者の健康被害を防止するとともに医療費の適正化を図るため、レセプトデータから多剤・重複服薬に該当する被保険者を抽出・分析し、個別通知による勧奨を行うなど適正な受診や服薬を促す。

レセプトデータ等活用事業推進事務専門員報酬等 1人 3,046  
併用禁忌・重複服薬・多剤服薬対象者抽出及び受診勧奨業務委託料 4,854

**多剤服薬**

6種類以上の服薬が14日分以上あり、かつ2か月連続で処方されていること

**重複服薬**

多剤服薬に該当し、かつ同一薬効の薬剤が異なる医療機関から処方されており、1か月の処方日数の合計が31日分以上であること

**通知イメージ(重複服薬)**

対象期間内で重複している薬剤の種類を記載



令和〇年〇月～令和〇年〇月の期間に  
同一成分のお薬は [ ] 種類ありました。

処方年月/お薬の名前/薬局名(処方せん発行元)

あなたが処方された同一成分のお薬が記載されています。

令和〇年〇月  
ロキソプロフェンナトリウム錠60mg「CH」  
八王子クリニック  
ロキソプロフェンナトリウム錠60mg「クニヒロ」レバミピド錠100mg「NP」  
八王子市薬局(八王子総合病院)

令和〇年〇月  
...

処方年月、重複している薬剤名と処方した医療機関名等を記載

**[事業効果]**

- ・ 健康被害の減少
- ・ 医療費の適正化